防衛省

（海上幕僚監部指揮通信情報部）
一等海佐　久保　健昭
統合幕僚監部指揮通信システム部指揮通信システム企画課サイバー企画室長を命ずる
（第九師団司令部幕僚長）一等陸佐　岩名　誠一
第九施設大隊長事務取扱を解く
兼ねて第九師団司令部施設課長事務取扱を解く
（統合幕僚監部指揮通信システム部指揮通信システム企画課サイバー企画室長）一等海佐　市田　章
第五航空群司令部首席幕僚を命ずる（以上二月十六日）
（陸上自衛隊研究本部主任研究開発官）一等陸佐　須田　道夫
陸上幕僚監部運用支援・情報部付を命ずる
（せとゆき艦長）一等海佐　東　良子
海上自衛隊幹部学校付を命ずる（以上三月四日）
（海上自衛隊幹部学校付）一等海佐　白戸　将吾
統合幕僚監部総務部総務課勤務を命ずる
（西部航空方面隊司令部防衛部長）一等空佐　熊谷　三郎
統合幕僚監部運用部運用第一課勤務を命ずる
（航空自衛隊幹部学校付）同　世良　達裕
統合幕僚監部運用部運用第二課勤務を命ずる
（海上自衛隊幹部学校付）一等海佐　佐藤　豊
統合幕僚監部指揮通信システム部指揮通信システム運用課勤務を命ずる
（同）同　渡邉　雄一
海上幕僚監部人事教育部人事計画課制度班長を命ずる
（同）同　加治　勇
海上幕僚監部人事教育部厚生課勤務を命ずる
（海上幕僚監部人事教育部人事計画課制度班長）同　井上　高志
海上幕僚監部防衛部防衛課勤務を命ずる
（海上自衛隊幹部学校付）同　目加田克彦
海上幕僚監部防衛部装備体系課勤務を命ずる
（同）同　門田　正文
横須賀地方総監部防衛部勤務を命ずる
（同）同　鷹尾　潤
呉造修補給所勤務を命ずる
（同）同　伊勢　武朋
大湊造修補給所勤務を命ずる
（同）同　大宅　学
海上自衛隊第二術科学校勤務を命ずる
（共部航空方面隊司令部防衛部長）一等空佐　植森　治
航空幕僚監部総務部総務課広報室長を命ずる
（航空自衛隊幹部学校付）同　樫地　慶一
航空幕僚監部総務部総務課勤務を命ずる
（同）同　角谷　茂幸
（同）同　小森　圭
航空幕僚監部人事教育部教育課勤務を命ずる（各通）
（同）同　清水　義之
航空幕僚監部防衛部装備体系課勤務を命ずる
（同）同　山ノ内慎二
航空幕僚監部防衛部情報通信課勤務を命ずる
（同）同　甲斐　隆裕
航空幕僚監部装備部装備課調整班長を命ずる
（航空幕僚監部防衛部防衛課）浅木　恒二
航空幕僚監部装備部整備・補給課勤務を命ずる
（航空支援集団司令部法務官）阿部　晋也
同
航空幕僚監部首席法務官付法務官（企画・訴訟担当）を命ずる
（航空幕僚監部総務部総務課広報室長）同　猿渡　辰也
航空総隊司令部防衛部運用課長を命ずる
（第七航空団飛行群司令）同　木村　洋
北部航空方面隊司令部防衛部長を命ずる
（西部航空方面隊司令部防衛部防衛課長）同　増田　信行
第二航空団飛行群司令を命ずる
（航空幕僚監部装備部整備・補給課）同　日髙　芳浩
第六航空団基地業務群司令を命ずる
（第六航空団基地業務群司令）同　岡田　雄志
第七航空団飛行群司令を命ずる
（第二航空団飛行群司令）同　大嶋　善勝
西部航空方面隊司令部防衛部長を命ずる
（航空自衛隊幹部学校付）同　小山晃紀雄
航空支援集団司令部法務官を命ずる
（航空総隊司令部防衛部運用課長）同　松浦　明裕
航空教育集団司令部勤務を命ずる
（航空自衛隊幹部学校付）同　石井　浩之
航空自衛隊幹部学校勤務を命ずる
（海上自衛隊幹部学校付）一等海佐　今野　卓
自衛隊指揮通信システム隊勤務を命ずる（以上三月六日）

皇室事項

御祝電

天皇陛下は、ギリシャ国大統領プロコピス・パヴロプロス閣下の大統領就任に当たり、三月十三日御祝電を発せられた。

官庁報告

労　働

争議行為の通知の公表について

労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第37条第1項及び労働関係調整法施行令（昭和21年勅令第478号）第10条の4第1項の規定に基づき、日本航空株式会社から、日本航空ユニオンが賃金引上げ等の要求に関して行う争議行為に対抗して、平成27年3月18日以降、同組合の組合員が従事する全職場（北海道、青森県、千葉県、東京都、愛知県、大阪府、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県）において、作業所閉鎖を行う旨の通知があったので、同条第4項の規定に基づき公表する。

平成27年3月17日

厚生労働大臣　塩崎　恭久

労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第37条第1項及び労働関係調整法施行令（昭和21年勅令第478号）第10条の4第1項の規定に基づき、東武清掃株式会社から、自治労・公共サービス清掃労働組合東武支部が賃金引上げ等の要求に関して行う争議行為に対抗して、平成27年3月18日以降、同組合の組合員が従事する全職場（埼玉県及び東京都）において、作業所閉鎖を行う旨の通知があったので、同条第4項の規定に基づき公表する。

平成27年3月17日

厚生労働大臣　塩崎　恭久

最低工賃の廃止決定に関する公示

滋賀労働局最低工賃公示第1号

家内労働法（昭和45年法律第60号）第10条の規定に基づき、滋賀県寝具製造業最低工賃（平成4年滋賀労働基準局最低工賃公示第1号）を平成27年3月16日限り廃止する決定をしたので、同法第12条第1項の規定により公示する。

平成27年3月17日

滋賀労働局長　辻　知之

資　料

平成27年1月中国際収支状況（速報）

財務省

（単位：億円、％）

項目	月	前月比	前年同月	前年同月比
貿易・サービス収支	−12,654	−54.7	−7,298	−27,963
（対前年同月比）	（−54.7）		（−49.6）	（69.9）
貿易収支	−8,642		−3,956	−24,046
（対前年同月比）	（−64.1）		（−63.1）	（84.0）
輸出	63,324		71,005	54,929
（対前年同月比）	（15.3）		（19.3）	（16.2）
輸入	71,966		74,961	78,975
（対前年同月比）	（−8.9）		（6.7）	（30.9）